



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9265 URL https://www.yhchd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 執行役員 社長 (氏名)山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)吉田 弘幸 (TEL) 092-402-2922
 定時株主総会開催予定日 2024年8月27日 配当支払開始予定日 2024年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	61,555	5.8	967	△16.3	1,020	△15.4	580	164.9
2023年5月期	58,195	5.5	1,156	24.2	1,206	20.2	219	△68.5

(注) 包括利益 2024年5月期 920百万円(616.2%) 2023年5月期 128百万円(△79.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	227.96	—	7.1	4.0	1.6
2023年5月期	85.83	—	2.8	5.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 △6百万円 2023年5月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	26,557	8,556	32.2	3,429.08
2023年5月期	24,568	7,924	32.2	3,097.34

(参考) 自己資本 2024年5月期 8,542百万円 2023年5月期 7,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	878	△1,067	△335	5,300
2023年5月期	2,166	△107	△209	5,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00	122	55.9	1.5
2024年5月期	—	0.00	—	70.00	70.00	174	30.7	2.1
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	61.00	61.00		30.0	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	67,319	9.4	771	△20.2	821	△19.5	509	△12.2	204.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	2,553,000株	2023年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期	61,714株	2023年5月期	114株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	2,545,792株	2023年5月期	2,552,886株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年6月1日～2024年5月31日)におけるわが国の状況は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行されたことにより、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向となっております。その一方で、エネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、3年におよぶコロナ禍において、医療提供体制維持のため医療機関に対する継続的な支援が行われてきた中、診療や検査の増加等もあり、医療機関の医業収益には改善の傾向が見受けられます。一方、2024年度の診療報酬改定率が決定し、診療報酬本体部分はプラス0.88%、薬価・材料価格は合わせてマイナス1.0%となることが発表されました。今回の改定では、物価高騰・賃金上昇といった経済社会情勢を踏まえた医療・介護人材の確保や医療現場における業務効率化の必要性等が示されております。その他、医療DXの推進による医療情報の有効活用、イノベーション推進による医療機器等の開発力強化、安定的な生産供給体制構築を通じた安心・安全で質の高い医療提供体制の構築等が求められております。

このような状況の中、当社グループでは、営業活動にまだ一定の制約はあるものの、グループの事業会社8社が、各々の営業活動を行ってまいりました。中核事業である医療機器販売業においては、前年度末からの需要等の影響に伴い検査用機器等の設備投資需要が前年同期よりも増加し、また、検査・手術件数の回復により診療材料等の医療機器消耗品の売上が回復・増加したこと等に加え、原材料価格の高止まりや、円安進行によるコスト上昇分の一定程度について販売価格への反映を進めるとともに、適正な利益を確保する努力を徹底してまいりました。さらに、2023年12月に株式会社鹿児島オルソ・メディカルを連結子会社化したことに伴い売上が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は615億55百万円(前年同期比5.8%増)となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は9億67百万円(前年同期比16.3%減)、経常利益は10億20百万円(前年同期比15.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億80百万円(前年同期比164.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、一般医療機器備品やMRI、CT等の画像診断機器や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により88億3百万円(前年同期比2.0%増)となりました。一般消耗品分野では、汎用消耗品、感染対策消耗品及び手術関連消耗品の売上により249億5百万円(前年同期比3.5%増)となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により146億26百万円(前年同期比5.2%増)となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品及び透析機器等の売上により112億91百万円(前年同期比12.1%増)となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により18億81百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は615億7百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は21億71百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間		当連結会計期間		増減額	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	8,634	14.9	8,803	14.3	168	102.0
一般消耗品分野	24,060	41.4	24,905	40.4	844	103.5
低侵襲治療分野	13,897	23.9	14,626	23.8	729	105.2
専門分野	10,076	17.4	11,291	18.4	1,214	112.1
情報・サービス分野	1,368	2.4	1,881	3.1	513	137.5
小計	58,037	100.0	61,507	100.0	3,470	106.0

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は2億67百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期は12百万円のセグメント利益）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は68百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は265億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億89百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加により、前連結会計年度末に比べて13億71百万円増加し、208億87百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億18百万円増加し、56億70百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度末の負債は、主に電子記録債務の増加により、前連結会計年度末に比べて13億56百万円増加し、180億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて6億32百万円増加し、85億56百万円となり、自己資本比率は32.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により8億78百万円増加し、投資活動により10億67百万円減少し、財務活動により3億35百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末から5億24百万円減少し、53億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は8億78百万円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益8億71百万円、売上債権の増加額4億39百万円および仕入債務の増加額6億3百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は10億67百万円となりました。

主な要因としましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億5百万円、貸付による支出3億50百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は3億35百万円となりました。

主な要因としましては、配当金の支払額1億22百万円及び自己株式の取得による支出1億65百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢や物価上昇、金利・為替の変動などの様々な要因による経済への影響等、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが変更されたことに伴い、各都道府県にて医療提供体制の見直しが進められる中、2024年4月に行われた診療報酬改定は、医療、介護、障害福祉サービスのトリプル改定となっております。改定に当たっての基本方針として、「医療従事者の人材確保・医師の働き方改革の推進」「地域包括ケアシステムの深化・推進」「医療DXのさらなる推進」「医療安全の確保」が示されております。また、2025年は「地域医療構想」の最終年度であり、特に、地域医療構想を支える医療従事者に関する課題解決に向けては、データヘルス、遠隔医療、AI、ロボット・ICTの活用など、医療分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されていくとともに、医療従事者のタスク・シフト、タスク・シェア、時間外労働の上限規制や健康確保措置等の取り組みが実行されていくこととなります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2024年度を初年度とする中期経営計画（2024～2026年度）を策定し、「積極的投資とグループ機能向上によるバランス経営の実行」という基本方針に従い、経営基盤の強化に向けた積極的な投資と、グループ機能向上による相乗効果の発揮を目指しております。また、当社グループにとって「人材」は最も重要な資本であると位置づけており、人材基盤の強化と従業員ワークエンゲージメントを向上させながら、当社グループで働く人々にとって魅力ある組織を目指します。

次期の売上面につきましては、医療機関における検査・手術件数が引き続き緩やかに回復することが期待されるほか、医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やITシステムの需要が底堅く推移するものと考えており、増収を予想しております。また、利益面につきましては、売上増加に伴い売上総利益が増加する一方で、賃金のベースアップや人材確保に伴う施策等による人的資本投資にかかる人件費関連コストの上昇等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。なお、グループ全体の安定した収益力の確保を目指して、DX推進や業務プロセス改革等による生産性向上やコスト削減を実現し、企業価値向上を図ってまいります。

これらの結果、次期の売上高は673億19百万円（当期比9.4%増）、営業利益7億71百万円（当期比20.2%減）、経常利益8億21百万円（当期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億9百万円（当期比12.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内で業務活動を行っていることから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,825	5,300
受取手形、売掛金及び契約資産	10,492	11,610
商品	2,891	2,974
貯蔵品	27	26
その他	296	993
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	19,516	20,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,646	3,074
減価償却累計額	△2,095	△1,730
建物及び構築物（純額）	1,551	1,343
土地	1,649	1,687
その他	817	790
減価償却累計額	△691	△674
その他（純額）	125	116
有形固定資産合計	3,326	3,147
無形固定資産		
のれん	56	292
その他	55	45
無形固定資産合計	111	338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,267
関係会社株式	22	16
長期貸付金	-	351
破産更生債権等	612	597
退職給付に係る資産	-	12
繰延税金資産	153	78
その他	422	458
貸倒引当金	△612	△597
投資その他の資産合計	1,614	2,184
固定資産合計	5,052	5,670
資産合計	24,568	26,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,793	8,282
電子記録債務	6,686	7,640
未払法人税等	334	213
賞与引当金	693	700
その他	632	747
流動負債合計	16,139	17,584
固定負債		
繰延税金負債	-	67
退職給付に係る負債	234	-
その他	270	348
固定負債合計	504	416
負債合計	16,644	18,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	6,306	6,763
自己株式	△0	△165
株主資本合計	7,427	7,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	715
退職給付に係る調整累計額	△84	107
その他の包括利益累計額合計	479	822
非支配株主持分	17	14
純資産合計	7,924	8,556
負債純資産合計	24,568	26,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	58,195	61,555
売上原価	50,147	53,057
売上総利益	8,048	8,497
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,326	3,550
賞与引当金繰入額	693	698
退職給付費用	165	158
福利厚生費	625	671
旅費及び交通費	199	211
通信費	54	54
運賃	329	344
消耗品費	74	93
地代家賃	291	353
支払手数料	278	418
減価償却費	173	169
のれん償却額	14	28
その他	665	777
販売費及び一般管理費合計	6,892	7,530
営業利益	1,156	967
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	10
仕入割引	14	15
受取手数料	27	26
その他	19	27
営業外収益合計	71	79
営業外費用		
支払利息	2	0
持分法による投資損失	7	6
手形売却損	7	7
為替差損	-	4
支払補償費	-	3
その他	3	3
営業外費用合計	20	26
経常利益	1,206	1,020
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	54
条件付対価受入益	6	-
投資有価証券売却益	33	-
特別利益合計	39	54
特別損失		
固定資産売却損	-	4
減損損失	-	200
貸倒引当金繰入額	611	-
特別損失合計	611	204
税金等調整前当期純利益	635	871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	442	378
法人税等調整額	△18	△84
法人税等合計	423	293
当期純利益	211	577
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△7	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	219	580

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	211	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	151
退職給付に係る調整額	4	191
その他の包括利益合計	△83	343
包括利益	128	920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135	923
非支配株主に係る包括利益	△7	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494	627	6,296	△0	7,417	651	△88	562	24	8,005
当期変動額										
剰余金の配当			△209		△209					△209
親会社株主に帰属する 当期純利益			219		219					219
自己株式の取得					-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△87	4	△83	△7	△90
当期変動額合計	-	-	9	-	9	△87	4	△83	△7	△80
当期末残高	494	627	6,306	△0	7,427	563	△84	479	17	7,924

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494	627	6,306	△0	7,427	563	△84	479	17	7,924
当期変動額										
剰余金の配当			△122		△122					△122
親会社株主に帰属する 当期純利益			580		580					580
自己株式の取得				△165	△165					△165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						151	191	343	△3	339
当期変動額合計	-	-	457	△165	292	151	191	343	△3	632
当期末残高	494	627	6,763	△165	7,720	715	107	822	14	8,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635	871
減価償却費	189	185
のれん償却額	14	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	609	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	20
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	2	0
条件付対価受入益	△6	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	-
減損損失	-	200
持分法による投資損益 (△は益)	7	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,414	△439
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△205	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	577	603
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△610	15
その他	△243	23
小計	2,400	1,451
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△252	△598
法人税等の還付額	11	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166	878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45	△74
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	△36	△3
投資有価証券の取得による支出	△4	△34
投資有価証券の売却による収入	1	44
条件付対価の決済による収入	6	-
貸付けによる支出	-	△350
関係会社株式の取得による支出	△30	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△605
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△30
長期借入金の返済による支出	-	△18
自己株式の取得による支出	-	△165
配当金の支払額	△209	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,849	△524
現金及び現金同等物の期首残高	3,975	5,825
現金及び現金同等物の期末残高	5,825	5,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、連結子会社より個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」、「医療機器製造・販売業」及び「医療モール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」では、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療機器製造・販売業」では、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）を製造・販売しております。「医療モール事業」では、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	8,634	—	—	8,634	—	8,634
一般消耗品分野	24,060	—	—	24,060	—	24,060
低侵襲治療分野	13,897	—	—	13,897	—	13,897
専門分野	10,076	—	—	10,076	—	10,076
情報・サービス分野	1,368	—	—	1,368	—	1,368
その他	—	286	—	286	—	286
内部売上高	△185	—	—	△185	△12	△197
顧客との契約から生じる収益	57,852	286	—	58,138	△12	58,126
その他の収益	—	—	69	69	—	69
外部顧客への売上高	57,840	286	69	58,195	—	58,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	—	12	△12	—
計	57,852	286	69	58,208	△12	58,195
セグメント利益又は損失(△)	2,148	12	0	2,161	△1,004	1,156
その他の項目						
減価償却費	137	4	16	157	31	189
減損損失	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,004百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△990百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、のれん償却額△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	8,803	—	—	8,803	—	8,803
一般消耗品分野	24,905	—	—	24,905	—	24,905
低侵襲治療分野	14,626	—	—	14,626	—	14,626
専門分野	11,291	—	—	11,291	—	11,291
情報・サービス分野	1,881	—	—	1,881	—	1,881
その他	—	267	—	267	—	267
内部売上高	△287	—	—	△287	△1	△288
顧客との契約から生じる収益	61,220	267	—	61,488	△1	61,486
その他の収益	—	—	68	68	—	68
外部顧客への売上高	61,219	267	68	61,555	—	61,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	1	△1	—
計	61,220	267	68	61,556	△1	61,555
セグメント利益又は損失 (△)	2,171	△1	0	2,170	△1,202	967
その他の項目						
減価償却費	138	2	16	157	27	185
減損損失	200	—	—	200	—	200

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,202百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,171百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、のれん償却額△28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「医療機器販売業」において、当社の連結子会社である山下医科器械株式会社が保有する鳥栖TMSセンターについて、現在、事業の用に供していないことから、当該建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。なお、当連結会計年度における当該減損損失の計上額は200百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	3,097.34円	3,429.08円
1株当たり当期純利益金額	85.83円	227.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	219	580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	219	580
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,886	2,545,792

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年5月31日)	当連結会計年度末 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,924	8,556
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17	14
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,907	8,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,552,886	2,491,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。